



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三和 元純
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	103,154	16.4	5,735	258.2	5,725	304.5	2,443	—
2021年3月期第2四半期	88,625	△18.3	1,600	△82.2	1,415	△83.0	△635	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,837百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △694百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	40.42	—
2021年3月期第2四半期	△10.52	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2022年3月期第2四半期 13,785百万円 (54.7%) 2021年3月期第2四半期 8,908百万円 (△43.5%)

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2022年3月期第2四半期 4,868百万円 (131.7%) 2021年3月期第2四半期 1,570百万円 (△76.8%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	316,539	197,011	61.4	3,215.13
2021年3月期	330,608	196,332	58.4	3,195.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 194,411百万円 2021年3月期 193,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00
2022年3月期	—	34.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	3.5	10,000	△29.6	9,500	△32.8	7,500	31.4	124.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月5日）公表いたしました「2022年3月期 第2四半期累計期間 連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考）EBITDA 2022年3月期 26,100百万円
のれん償却前当期純利益 2022年3月期 12,300百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	63,638,210株	2021年3月期	63,638,210株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,866,078株	2021年3月期	2,866,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	60,464,411株	2021年3月期2Q	60,445,237株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2022年3月期第2四半期 304,580株、2021年3月期 317,905株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では、ワクチン接種の進展に伴う行動制限緩和など経済活動の正常化に向けた取組みの前進により、景気持直しの動きが見られました。

一方、アジアでは、新型コロナウイルス感染症拡大やワクチン接種の遅れ等により、厳しい状況が続きました。中国においても、原材料価格高騰による企業収益の悪化等により景気回復の動きは鈍化いたしました。

わが国経済におきましては、感染症の影響を大きく受けた対面型サービスを基軸とする外食・ホテル業界等における下押し圧力は依然として強いものの、設備投資や企業収益が改善するなど景気に緩やかな回復基調が見られました。

こうした状況のなか、海外市場におきましては、金融市場及び流通市場の販売はともに好調であり、特に流通市場において、現金管理の厳正化に加えて、感染防止を背景とする非接触（コンタクトレス）やセルフ化ニーズの高まりを受け、店舗のバックヤードで使用する紙幣硬貨入金機やセルフ型レジつり銭機の販売が増加いたしました。また、セルフサービスキオスク関連事業を展開するAcrelecグループの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を超える売上高となりました。

国内市場につきましては、金融市場において大口需要による反動があったものの、流通・交通市場では、人手不足対応やコンタクトレス・セルフ化ニーズを捉えて、セルフ型レジつり銭機等の販売が増加いたしました。加えて、新500円硬貨発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、103,154百万円（前年同期比 16.4%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、64,053百万円（前年同期比 18.9%増）、保守売上高は、39,100百万円（前年同期比 12.5%増）でありました。利益につきましては、売上高の増加により営業利益は、5,735百万円（前年同期比 258.2%増）、経常利益は、5,725百万円（前年同期比 304.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,443百万円（前年同期 635百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は順調でありました。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業等により保守売上高は増加いたしました。一方、窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売は大口需要の反動により低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、17,852百万円（前年同期比 7.1%減）、営業利益は、プロダクトミックスの改善等により、3,196百万円（前年同期比 68.9%増）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は堅調であり、「券売機」及び「診療費支払機」の販売も好調でありました。加えて、新500円硬貨発行に伴う改造作業等により保守売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、23,558百万円（前年同期比 11.8%増）、営業利益は、2,010百万円（前年同期比 222.8%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」及びホール向け「賞品保管機」等の販売は、店舗休業や時短営業等の下押し要因があった前年同期に比べ増加しましたが、本格的な需要回復には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、5,754百万円（前年同期比 18.1%増）、営業損益は、106百万円の損失（前年同期 279百万円の損失）となりました。

(海外市場)

米州・欧州では、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」及び流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売が好調でありました。アジアにおいては、「紙幣入金整理機<UWシリーズ>」の販売が低調でありました。

また、2021年3月期の第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えたAcrelec Group S. A. S. 及びその子会社の売上高は、8,470百万円でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、54,850百万円（前年同期比 29.3%増）、営業利益は、1,354百万円（前年同期 196百万円の損失）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、1,138百万円（前年同期比 7.7%増）、営業損益は、720百万円の損失（前年同期 438百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、国内外ともに製品・サービスの需要は堅調ではありますが、半導体等の部品入手難や部材価格の高騰に加え、海上輸送逼迫など先行きに不透明感があるため、売上高、営業利益、経常利益につきましては、2021年8月6日の公表値を据え置くことといたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、viafintech GmbH の株式譲渡による売却益を計上予定であるため、公表値より変更しております。

詳細につきましては、2021年11月5日に公表の「2022年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,188	62,863
受取手形及び売掛金	55,660	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	41,633
電子記録債権	684	708
有価証券	50	50
商品及び製品	33,176	34,261
仕掛品	6,943	10,141
原材料及び貯蔵品	12,397	13,586
その他	5,710	5,442
貸倒引当金	△1,032	△1,080
流動資産合計	179,778	167,607
固定資産		
有形固定資産	39,183	38,471
無形固定資産		
顧客関係資産	22,473	21,727
のれん	49,800	47,845
その他	8,369	8,794
無形固定資産合計	80,642	78,366
投資その他の資産		
投資有価証券	11,228	11,660
その他	20,726	21,740
貸倒引当金	△951	△1,307
投資その他の資産合計	31,003	32,093
固定資産合計	150,829	148,931
資産合計	330,608	316,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,543	9,681
電子記録債務	6,529	5,956
短期借入金	15,656	16,012
1年内返済予定の長期借入金	3,130	2,156
未払法人税等	2,480	1,556
賞与引当金	7,553	6,240
役員賞与引当金	91	54
株式付与引当金	—	94
その他	41,811	35,463
流動負債合計	87,796	77,216
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3,939	171
株式付与引当金	245	222
退職給付に係る負債	2,590	2,697
その他	19,703	19,219
固定負債合計	46,478	42,310
負債合計	134,275	119,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	12,294	12,294
利益剰余金	<u>164,411</u>	<u>164,666</u>
自己株式	<u>△9,241</u>	<u>△9,202</u>
株主資本合計	<u>180,357</u>	<u>180,651</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	612
為替換算調整勘定	9,054	10,302
退職給付に係る調整累計額	<u>3,109</u>	<u>2,844</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>12,843</u>	<u>13,759</u>
非支配株主持分	<u>3,131</u>	<u>2,600</u>
純資産合計	<u>196,332</u>	<u>197,011</u>
負債純資産合計	<u>330,608</u>	<u>316,539</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	88,625	103,154
売上原価	53,684	60,553
売上総利益	34,941	42,600
販売費及び一般管理費	33,340	36,865
営業利益	1,600	5,735
営業外収益		
受取利息	86	101
受取配当金	89	83
為替差益	—	6
持分法による投資利益	—	15
投資事業組合運用益	138	73
その他	483	154
営業外収益合計	798	435
営業外費用		
支払利息	271	342
持分法による投資損失	165	—
為替差損	442	—
その他	104	102
営業外費用合計	983	445
経常利益	1,415	5,725
特別利益		
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	19	1
特別利益合計	30	10
特別損失		
固定資産除却損	7	13
投資有価証券評価損	71	23
貸倒引当金繰入額	89	365
その他	0	0
特別損失合計	169	403
税金等調整前四半期純利益	1,277	5,332
法人税等	1,635	2,533
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358	2,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△635	2,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	<u>△358</u>	<u>2,799</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	△65
為替換算調整勘定	<u>△1,051</u>	1,370
退職給付に係る調整額	179	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△2
その他の包括利益合計	<u>△335</u>	<u>1,038</u>
四半期包括利益	<u>△694</u>	<u>3,837</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△927</u>	<u>3,395</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	233	441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,208	21,076	4,874	42,409	87,569	1,056	88,625	—	88,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,208	21,076	4,874	42,409	87,569	1,056	88,625	—	88,625
セグメント損益	1,893	622	△279	△196	2,039	△438	1,600	—	1,600

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント損益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,852	23,558	5,754	54,850	102,016	1,138	103,154	—	103,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,852	23,558	5,754	54,850	102,016	1,138	103,154	—	103,154
セグメント損益	3,196	2,010	△106	1,354	6,455	△720	5,735	—	5,735

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた生体・画像認識事業及び電子決済関連に資する事業の一部を「流通・交通市場」に、新事業の一部を「海外市場」に区分変更しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡に伴う特別利益の発生について)

当社は、2021年8月22日に、当社の連結子会社であるviafintech GmbH（本社：ドイツ・ベルリン市。以下「viafintech 社」）の当社保有株式の全てをpaysafecard.com Wertkarten GmbH（以下「paysafecard 社」）に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で譲渡いたしました。これにより、2022年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表において特別利益を計上する見込みであります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、新事業領域を確立するためペイメント市場の拡大に取り組んでまいりましたが、さらに本事業を加速させるため、ペイメント市場におけるグローバルリーダーの一つであるpaysafecard 社に、当社が保有するviafintech 社の全株式を譲渡し、同時にpaysafecard 社とパートナー契約を結ぶことを決定いたしました。ペイメント市場が世界的な急拡大を見せるなか、グローバルに同事業を展開するpaysafecard 社との協業は、viafintech 社とともに当社が目指した事業構想のより早い実現に資するものと考えております。

2. 株式譲渡の相手先の名称

paysafecard.com Wertkarten GmbH

3. 株式譲渡の時期

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 契約締結日 | 2021年8月22日 |
| (2) 株式譲渡実行日 | 2021年11月1日 |

4. 譲渡する子会社の概要

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| (1) 名称 | viafintech GmbH |
| (2) 事業内容 | オンライン現金決済プラットフォームの開発・提供 |
| (3) 当社との取引関係 | 当社と当該会社との間には、資金貸付、業務委託取引があります。 |

5. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式数

- | | |
|---------------|--|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 39,792株（議決権の数：39,792個 所有割合：51.93%） |
| (2) 譲渡株式数 | 39,792株（議決権の数：39,792個 所有割合：51.93%） |
| (3) 譲渡価額 | 譲渡価額につきましては、守秘義務をふまえて開示を控えさせていただきます。
なお、当該価格については、第三者機関であるアドバイザーの助言をもとに社内
議論を重ねたうえで決定いたしました。 |
| (4) 譲渡後の所有株式数 | 0株（議決権の数：0個 所有割合：0%） |

6. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本株式譲渡に伴い、2022年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表において関係会社株式売却益40億円（概算）を特別利益として計上する見込みであります。